法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第94期（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

① 連結計算書類の連結注記表

② 計算書類の個別注記表

三菱製鋼株式会社

法令及び当社定款第14条の規定に基づき，当社ウェブサイトに掲載することにより，株主の皆様に提供しているものであります。

連　結　注　記　表

平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

1. 連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社の数・・・・・・・・17社
主要な連結子会社の名称・・・・MSSC CANADA INC.
MSSC US INC.
寧波菱鋼弾簧有限公司
MSM CEBU,INC.
MSM SPRING INDIA PVT.LTD.
MSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V.
MSM（THAILAND）CO.,LTD.
PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.
三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱
三菱長崎機工㈱
菱鋼運輸㈱

上記のうち，当社の持分法適用関連会社であったPT. JATIM TAMAN STEEL MFG.は，当連結会計年度において株式を追加取得し子会社となったため，連結の範囲に含めております。

PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.については，決算日が12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては，決算日現在の財務諸表を使用し，連結決算日との間に生じた重要な取引については，連結上必要な調整を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

⑴ 持分法を適用した関連会社の数・・・３社
持分法適用関連会社の名称・・・・・北海製鉄㈱
CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.
Stumpp Schuele & Somappa Auto Suspension Systems Pvt. Ltd.

⑵ 持分法を適用しない関連会社
主要な関連会社の名称・・・・・㈱第一熱処理室蘭
持分法非適用会社は，当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり，かつ，全体としても重要性がないため，持分法の適用から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの・・・・・・主として移動平均法による原価法
② デリバティブ・・・・・・・・時価法
③ たな卸資産・・・・・・・・・主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法による）

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産・・・・・・・・主として定率法
（リース資産を除く）　なお，主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　８年～33年
機械装置及び運搬具４年～14年

② 無形固定資産・・・・・・・・定額法
（リース資産を除く）
なお，主な耐用年数又は償却期間は以下のとおりであります。
ソフトウェア（自社利用）５年
のれん 10年
土地使用権 30年
③ リース資産・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶ 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金・・・・・・・・・売上債権，貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上しております。
② 役員退職慰労引当金・・・・・一部の連結子会社については，役員の退職慰労金の支出に備えるため，内規に基づく期末要支給額を計上しております。
③ 役員株式給付引当金・・・・・取締役向け当社株式の給付に備えるため，当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑷ のれんの償却方法及び償却期間
持分法の適用にあたり，発生した投資差額については，発生後８年で均等償却しております。
また，当連結会計年度でのPT. JATIM TAMAN STEEL MFG.の株式追加取得に伴い発生したのれんは，発生後10年で均等償却します。

⑸ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
① ヘッジ会計の方法・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。また，金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には，特例処理を採用しております。
② 退職給付に係る会計処理の方法・・・・・従業員の退職給付に備えて，当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上しております。
退職給付債務の算定にあたり，退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については，給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は，各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により，それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については，税効果を調整の上，純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
なお，北米の一部子会社においては，年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており，退職給付と類似の性格であることから，退職給付に係る負債に含めて表示しております。
③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準・・・・・当連結会計年度末までの進捗部分について，成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し，その他の工事契約については，工事完成基準を適用しております。
なお，工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは，原価比例法によっております。
④ 消費税等の会計処理・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっております。

（追加情報）

1. 取締役向け株式報酬制度
   当社は，第２四半期連結会計期間より，平成29年６月23日開催の第93回定時株主総会決議に基づき，「役員報酬BIP信託」（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）を導入しております。

   ⑴ 取引の概要
   「業績連動型株式報酬制度」は，本信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績達成度等に応じて，対象取締役に交付及び給付するものです。
   ⑵ 信託に残存する自社の株式
   信託に残存する当社株式を，信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により，純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は，157百万円及び54千３百株であります。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	機械装置及び運搬具	2,688百万円
	土地	3,780
	棚卸資産	2,184
	売掛金	1,260
	計	9,912
担保に係る債務	短期借入金	3,294百万円
	長期借入金	1,097
	計	4,392

上記資産の根抵当権に係る極度額は6,095百万円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額　82,046百万円

3. その他
   当事業年度末日満期手形の会計処理　当連結会計年度末日（金融機関休業日）満期手形の会計処理は，手形交換日をもって決済処理しております。なお，当連結会計年度末日満期手形は，次のとおりであります。

受取手形	92百万円
電子記録債権	949百万円
支払手形	3百万円
電子記録債務	1,353百万円
流動負債の「その他」	44百万円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び株式数　普通株式　15,709,968株

2. 配当に関する事項
   ⑴ 配当金支払額

決　議	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年６月23日定時株主総会	538百万円	3.5円	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月27日取締役会	385百万円	2.5円	平成29年9月30日	平成29年11月28日

※平成29年10月27日取締役会決議に基づく１株当たり配当額については，基準日が平成29年９月30日であるため，平成29年10月１日付の株式併合は加味しておりません。

⑵ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち，配当の効力発生日が翌期となるもの
平成30年６月22日開催の定時株主総会に，次のとおり配当に関する議案を提出いたします。

配当金の総額	540百万円
１株当たり配当額	35円
効力発生日	平成30年6月25日
基準日	平成30年3月31日

なお，配当原資については，利益剰余金とすることを予定しております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは，資金運用については短期的な預金等に限定し，銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは，与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また，投資有価証券は主として株式であり，上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり，一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお，デリバティブ取引はデリバティブ取引管理規程に従い，外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次のとおりであります。なお，時価を把握することが極めて困難と認められるものは，次表には含まれておりません（（注２）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額
⑴ 現金及び預金	14,797	14,797	－
⑵ 受取手形及び売掛金	29,102	29,102	－
⑶ 有価証券	13,600	13,600	－
⑷ 投資有価証券			
その他有価証券	10,208	10,208	－
⑸ 支払手形及び買掛金	(10,973)	(10,973)	－
⑹ 短期借入金	(11,948)	(11,948)	－
⑺ 長期借入金	(30,065)	(30,270)	△204
⑻ デリバティブ取引（＊2）	(12)	(12)	－

（＊1） 負債に計上されているものについては，（　　）で示しております。

（＊2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は総額で表示しており，合計で正味の債務となる項目については（　　）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

⑴ 現金及び預金，並びに⑵ 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっております。

⑶ 有価証券

譲渡性預金であり，短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑷ 投資有価証券
これらの時価について，株式は取引所等の価格によっております。
⑸ 支払手形及び買掛金，並びに⑹ 短期借入金
これらは短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっております。
⑺ 長期借入金（１年内長期借入金を含む）
長期借入金の時価については，一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑻参照），当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を，同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
⑻ デリバティブ取引
金利スワップの特例処理によるものは，ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため，その時価は，当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記⑺参照）。
また，時価の算定方法は，取引先金融機関から掲示された価格等に基づき算定しております。

（注2） 非上場株式（連結貸借対照表計上額　4,998百万円）は，市場価格がなく，かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず，時価を把握することが極めて困難と認められるため，「⑷ 投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

（１株当たり情報に関する注記）
1. １株当たり純資産額　4,072円09銭

2. １株当たり当期純利益　188円79銭
※平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合をしております。
※当該株式併合については，当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して，１株当たりの純資産額および当期純利益額を算定しております。

（重要な後発事象に関する注記）
当社は，平成30年４月12日付でGebrüder Ahle GmbH & Co. KGの全株式を追加取得し完全子会社化いたしました。
1. 取得による企業結合
⑴ 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　：Gebrüder Ahle GmbH & Co. KG
事業の内容　：自動車等に使われる巻ばねの設計，製造及び販売
⑵ 企業結合を行った主な理由
平成28年中期経営計画の方針の一つであるばね事業の自動車サスペンション用ばね（巻ばね・スタビライザ）のグローバルサプライヤー化を実現するため，メキシコ進出・中国スタビライザ事業化に続き，このたび欧州のばね製造会社を買収し，欧州へ進出することといたしました。
⑶ 企業結合日
平成30年４月12日
⑷ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得
⑸ 結合後企業の名称
MSSC Ahle GmbH（予定）
⑹ 取得した議決権比率
100％
⑺ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 追加取得に係る取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11.6百万EUR
取得原価		11.6百万EUR

3. 発生したのれんの金額，発生原因，償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

5. 当該事象の連結損益に与える影響
本件による当社の平成31年３月期の連結業績予想に与える影響額は現時点では確定しておりません。

（その他の注記）

1. 取得による企業結合

⑴ 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.
事業の内容：特殊鋼棒鋼，ばね平鋼の製造及び販売

② 企業結合を行った主な理由
当社は，特殊鋼鋼材事業の海外展開を目的として，平成26年よりインドネシアのPT. JATIM TAMAN STEEL MFG.にマイノリティ出資し，合弁事業を開始しました。以降，当社技術支援により圧延・精整設備の導入を進め，平成28年よりばね平鋼，平成29年９月より丸鋼の販売を開始しております。平成30年より生産・販売ともに本格化し，大幅な損益改善を見込んでおります。
インドネシアにおける鋼材事業については，鋼材の販売に加え，板ばねの素材から加工・製造までの一貫生産など，当社アセアン戦略の中核事業と位置付けております。さらなる品質・コスト競争力の向上を図るため，持分法適用関連会社である同社の株式を追加取得し，当社の連結子会社にいたしました。

③ 企業結合日
平成30年１月29日

④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称
結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	35.4%
企業結合日に追加取得した議決権比率	20.8%
取得後の議決権比率	56.2%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

⑵ 追加取得に係る取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価	5,298百万円
追加取得に伴い支出した現金	3,107百万円
取得原価	8,405百万円

⑶ 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等　37百万円

⑷ 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益　2,497百万円

(5) 発生したのれんの金額，発生原因，償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

3,409百万円

② 発生原因

主としてPT. JATIM TAMAN STEEL MFG.が特殊鋼鋼材事業の生産および販売活動を行うことで期待される超過収益力であります。

③ 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,940 百万円
固定資産	17,025 百万円
資産合計	20,966 百万円
流動負債	6,457 百万円
固定負債	5,628 百万円
負債合計	12,085 百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	償却期間
土地使用権	7,856百万円	30年

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,061 百万円
営業利益	△1,136 百万円
経常利益	△1,215 百万円
税金等調整前当期純利益	△1,215 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△372 百万円
1株当たり当期純利益	△24.23 円

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と，取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を，影響の概算額としております。

なお，当該概算額は監査証明を受けておりません。

個　別　注　記　表

平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式・・移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

⑵ デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・時価法

⑶ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
原材料・貯蔵品

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・定率法
（リース資産を除く）
ただし，一部の建物及び構築物については定額法によっております。
なお，主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　８年～31年
機械装置８年～14年

② 無形固定資産・・・・・・・・定額法
（リース資産を除く）
なお，自社利用のソフトウエアは，社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・・・・売上債権，貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため，当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき，当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり，退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については，給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は，各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により，それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

③ 役員株式給付引当金・・・・・取締役向け株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため，当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④　関係会社事業損失引当金・・・関係会社の事業の損失に備えるために，関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
①　ヘッジ会計の方法・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。また，金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には，特例処理を採用しております。
②　消費税等の会計処理・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額　33,825百万円

2. 偶発債務
関係会社の借入金に対する保証　2,115百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	3,414百万円
長期金銭債権	6,213
短期金銭債務	4,196

4. その他
当事業年度末日満期手形の会計処理　当事業年度末日（金融機関休業日）満期手形の会計処理は，手形交換日をもって決済処理をしております。なお，当期末日満期手形は，次の通りであります。

受取手形	74百万円
電子記録債権	820
支払手形	0
電子記録債務	555
流動負債の「その他」	43

（損益計算書に関する注記）

1. 関係会社との取引高

売上高	2,524百万円
仕入高	42,170
営業取引以外の取引高	
受取利息	71
受取配当金	29
株式譲渡	2,682

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
売上原価　10百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数　普通株式　325,198株

（税効果会計に関する注記）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	51百万円
退職給付引当金	408
長期未払金（役員退職慰労金）	4
固定資産処分差損	1
減価償却限度超過額	151
減損損失	244
未払費用	250
関係会社株式評価損	521
貸倒引当金	59
関係会社事業損失引当金	438
その他	243
繰延税金資産小計	2,375
評価性引当額	△1,520
繰延税金資産合計	854

繰延税金負債

その他有価証券評価差額	1,969百万円
固定資産圧縮積立金	523
前払年金費用	81
繰延税金負債合計	2,574
繰延税金負債の純額	1,720

（関連当事者との取引に関する注記）

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					百万円		百万円
子会社	三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱	直接所有 70.0%	製品の仕入	特殊鋼鋼材の仕入（注1）	仕入高 40,761	買掛金	3,448
			債務保証	借入金に対する保証（注2）	保証金額 1,610		
			資金の貸付	運転資金及び設備資金の貸付（注3）	貸付額 －	長期貸付金	2,937
			株式の売却	三菱製鋼室蘭特殊鋼株式の売却（注4）	売却代金 2,682		
			役員の兼任				
	MSSC US INC.	直接所有 100.0%	資金の貸付	運転資金及び設備資金の貸付（注3）	貸付額 －	長期貸付金	2,466
			役員の兼任				
	PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.	直接所有 56.2%	製品の販売	特殊鋼鋼材の売上（注5）	売上高 1,845	売掛金	1,342
			役員の兼任				

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の仕入価格については，上期は受注価格を基礎として決定しており，下期は実質コストに基づき決定しております。
2. 銀行からの借入金について保証したものであり，保証料は受け取っておりません。

3. 資金の貸付けについては，市場金利に基づいて利率を決定しており，返済条件は資金使途に応じて決定しております。なお，担保は受け入れておりません。
4. 独立した第三者の鑑定価格を参考に決定しております。
5. 価格等の取引条件は，市場の実勢価格等を参考にして決定しております。
6. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。
7. 子会社への貸付金に対し，合計193百万円の貸倒引当金を計上しております。
8. 上記以外に関係会社事業損失引当金1,432百万円（期末残高）を計上しております。

（１株当たり情報に関する注記）

1. １株当たり純資産額　3,226円58銭
2. １株当たり当期純利益　177円57銭

※平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合をしております。当該株式併合については，当事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して，１株当たりの当期純利益の金額を算定しております。

（重要な後発事象に関する注記）

当社は，平成30年４月12日付でGebrüder Ahle GmbH & Co. KGの全株式を追加取得し完全子会社化いたしました。

1. 取得による企業結合

⑴ 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　：Gebrüder Ahle GmbH & Co. KG
事業の内容　：自動車等に使われる巻ばねの設計，製造及び販売

⑵ 企業結合を行った主な理由
平成28年中期経営計画の方針の一つであるばね事業の自動車サスペンション用ばね（巻ばね・スタビライザ）のグローバルサプライヤー化を実現するため，メキシコ進出・中国スタビライザ事業化に続き，このたび欧州のばね製造会社を買収し，欧州へ進出することといたしました。

⑶ 企業結合日
平成30年４月12日

⑷ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得

⑸ 結合後企業の名称
MSSC Ahle GmbH（予定）

⑹ 取得した議決権比率
100％

⑺ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 取得に係る取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11.6百万EUR
取得原価		11.6百万EUR